事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	Ⅰ	ソフト事業

1次評価のみ対象分

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	275	家庭児童相談事業	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
基本施策	08	子どもを産み育てやすい環境をつくる	項	04	児童福祉費
			目	01	児童福祉総務費
施　策	1	子育て家庭に対する支援と親子の健康の確保	細目	101	児童福祉一般事業経費
			細々目	01	児童福祉一般経費

基本計画該当頁	77	担当部課	コード	130700	評価者氏名	田邊由美子	連絡先	22 － 9658
行革大綱の重点事項番号			名称	健康福祉部少子化対策課				(内線) 2630

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	18歳未満児童及びその保護者 (※対象件数　　)	児童の養育に対して不安を抱く保護者が、気軽に悩みを相談でき、必要な情報を収集できる体制作りを通じ、安心して子育てを行なうことができる。

開始年度	平成　　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度	根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、伊賀市家庭児童相談室設置要綱

事業内容	状況変化等
子供に関する様々な問題につき、家庭その他からの相談に応じ、子供の福祉の向上を図ると共にその権利を擁護するよう努めた。	平成17年4月から児童福祉法の改正により、市が児童相談の第一義的役割を担うこととなり、児童相談所で相談する業務が市へ委譲された。このことから相談件数の増加が見込まれており、相談体制の充実を図っていくことが必要である。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	(　　)
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
児童相談件数	件	目標	120	目標	200	200	200
		実績	151	実績	257		
		目標	—	目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			
		目標	—	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H18		実績値 H19		目標値 H20	目標値 H21
児童相談件数	気軽に悩みを相談できたり、虐待通告が増えることにより子どもを健全に育てられる環境をつくる指標となる。	件	目標	120	目標	200	200	200
			実績	151	実績	257		
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	単なる児童相談の初期窓口の役割を果たすだけでなく、個別事例の援助方針を関係者と決め、実際に援助を行っていく役割を果たすことが求められている。
有効性	3	相談を受けることで子育てで悩んでいる保護者の不安を軽くし、子どもにあった支援の方法を一緒に考えサポートすることが出来る。
達成度	4	当初見込んでいた相談件数に比べ、件数が増加しており益々、相談業務の重要性が増してきている。
効率性	3	児童相談件数の増加、内容の多様化を見込み相談員1名の増員が必要であり、人件費上昇はやむを得ない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	平成17年4月から児童福祉法の改正により、市が児童相談の第一義的役割を担うこととなっており、施設への措置権については県において実施されるものの、現在1名の児童相談員のみでの相談訪問活動や、事案の深刻化に対する対応が非常に困難であり、相談員の補充を早急に行なっていくことが必要である。

進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
年度	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)
	家庭児童相談事業 (相談員報酬・共済費等)	1	人	1,789	家庭児童相談事業 (相談員報酬・共済費等)	1	人	1,849	家庭児童相談事業 (相談員報酬・共済費等)	2	人	3,700	家庭児童相談事業 (相談員報酬・共済費等)	2	人	3,700
工事	需用費等			604	需用費等			556	需用費等 ※指定管理に伴う委託料及び修繕除く			714	需用費等 ※指定管理に伴う委託料及び修繕除く			714
進捗率(%)	事業費計(A)		Σ	2,393	事業費計(A)		Σ	2,405	事業費計(A)		Σ	4,414	事業費計(A)		Σ	4,414
事業投入人員	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160
フルコスト (A)＋(B)				3,113				4,565				6,574				6,574

事業費(人件費除く)の財源内訳

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
(A)	事　業　費	2,393	2,405	4,414	4,414
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担			56	56
	その他				
	一般財源	2,393	2,405	4,358	4,358
	計	2,393	2,405	4,414	4,414
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等			児童養護施設利用者負担金(1／2)	児童養護施設利用者負担金(1／2)